

1986年に起きたチェルノブイリ原発の重大事故は、ソ連崩壊を早めた。91年12月、遂にソ連は解体した。

ユーリー・アンドロポフ

1967年以來のアンドロポフ（1914〜84）KGB長官は、政治局の一員として、同組織の影響力を大幅に拡張した。国防相のウスチノフ元帥も74年以來「集団指導制」の参加者だった。

ブレジネフは病気で、80年コスイギン、82年スースロフ、82年ブレジネフの死後に書記長となったのがイデオロギーに忠実で禁欲的な知識人の共産主義者アンドロポフである。ブレジネフ派「トップはこの時期までにひどく腐敗していた。党と国家の機構内の腐敗との対決を政策の基本においたアンドロポフの人氣は高かったが、腎疾患を患う彼は84年2月に亡くなった。後任コンスタンチン・チェルネンコ（1911〜85）も病気がちで僅か1年しか政権に在任しなかった。党と国家のエリートはより若い政治局員のなかから指導者を選ぶことを最優先し、ミハイル・ゴルバチョフ（1931〜）を新書記長に選んだ。

ミハイル・ゴルバチョフ

ノスチー情報公開」の概念が政治の語彙に仲間入りしたが、新指導者の経済政策はブレジネフ時代に決めた路線に支配されたままだった。70年代以降続く石油と天然ガスの輸出からの超過収入を、世界経済における恒久要素と見なしていた。原子力発電の開発強化も経済繁栄の保証と認識していた。かくてソ連では石油・ガスの掘削と輸出を増やす長期計画と、原子力発電施設および都市部の暖房用原発施設を建設する長期計画が実施されていた。新世紀の初めには原発が全電力の5〜6割を、石油と天然ガスの輸出が国庫収入の5割を占めるものと期待された。86年4月のチェルノブイリ事故は右の長期計画とわが国経済に甚大な被害をもたらした。ほぼ60基の原発施設が建設中止となり、数十万人の有能な人材が仕事を失った。放射能に汚染された地域に住む住民約100万人が移住を強いられた。主に軍人たちの「除染作業員」数十万人が放射線に苦しめられた。

アンドロポフ書記長。1983年、クレムリンで。（提供/AP-AFLO）



86年には過剰生産から原油価格が3分の1暴落し（グラフィ参照）、ソ連の輸出利益の大半を奪い、輸入の支払い外資からの借款と金準備の取崩しを迫られた。88年のアルメニア大地震は死傷者数万人と30%の家屋倒壊、原発2基の停止など、人道上および経済上の問題を引き起こした。ゴルバチョフは個人として、彼が85年に始めた反アルコールキャンペーンの失敗を咎められても致し方ない。

危機的状况に直面したゴルバチョフは88年、1917年2月革命以來の最も急進的な政治改革を実施し、わが国を民主化した。88年までソ連には法を制定するための信頼に足る仕組みがなかった。法の制定に効力を有していたのは党中央委員会とソ連閣僚会議の共同決定である。最高会議はただの裝飾にすぎず、情況次第でどうにでも変わる予算を承認するのみに1年間であつた数日間だけしか招集されなかつた。

77年憲法（ブレジネフ憲法）を改定し、選択制原理の小選挙区で選ばれる最高議会（ソヴェ

ロイ・メドヴェージェフ(左)

歴史家。主な著書に『歴史の審判に向けて』（現代思潮新社）。

Рой Медведев

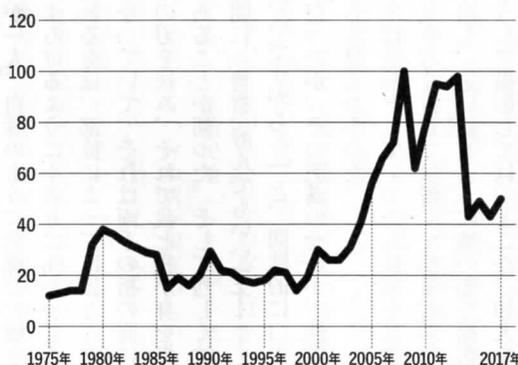
ジョレス・メドヴェージェフ(右)

生化学者。主な著書に『ウラルの核惨事』（現代思潮新社）。

Жорес Медведев

選択制原理の小選挙区◆従来の選挙は事実上、党推薦候補を信任投票するだけ。そこに他党派も自由に候補を擁立できる。一人区の小選挙区競争選挙を導入した。ロイはモスクワ北部ヴォロシロフ第6選挙区で擁立され、6人中トップ当選した。

【グラフ1】原油価格の変動（1975〜2017年）
[WTI, US\$/b ※1975〜79年はArabian-Light] 出典：IMF, IFS.



注釈
ブレジネフ派の腐敗◆政権長期化で指導層が固定化・老齢化、縁故主義も蔓延。本人の趣味が豪奢きわまり、身内の醜聞も絶えなかつた。側近スースロフが存命中、腐敗を握り潰したが、後継書記がアンドロポフとなり底い切れなかつた。この間、家庭崩壊、寿命の短命化、犯罪や交通事故の増大が進行した。

ブレジネフ期に決めた路線◆ソ連は高価な化石燃料を、西側外貨の獲得手段とする一方、東欧諸国を割安な「友好価格」で束ねるため、その国内「浪費」を望まなかつた。浪費抑制の鍵が以下の原発の価値である。①化石燃料は西シベリア産。輸送費からも欧州部では都市近接の原発建設が格安。②チェルノブイリ型RBMK原子炉は兵器級に転用可能なプルトニウムを生成でき、核開発の対米巻き返しに有利。③将来の資源枯渇に対処可能。④化石燃料以外でも、ソ連製原発とウラン燃料の提供を通じ、資源の乏しい東欧衛星諸国を結束させる武器となる。

原油価格の暴落◆「グラフィ」の原油価格WTI推移を参照。ブレジネフ期の対米軍拡競争も産油国ソ連が油価高騰の恒久化を織り込んだ結果である。

エト連邦の国権の最高機関としての議会)である「人民代議員大会」を創設した。人民代議員たちの互選により組織される常設議会としての「ソ連最高会議」が、立法上の全権を獲得し、政府の構成員を承認することになった。人民代議員の選挙は1989年春に2回にわたり行なわれた。ロイ・メドヴェージェフは、人民代議員大会とソ連最高会議の議員のひとりとして選出された。

ソ連はエチオピアやアンゴラ、ベトナム、キューバ、そして東欧諸国の社会主義・共産主義体制への補助金支出を止めた。これが冷戦を終わらせた。ソ連軍がアフガンから撤退した。東欧のビロード革命が、コマコン(ソ連・東欧圏等の経済相互援助会議CMEA)廃止および

大事故を起こしたチェルノブイリ原発。1986年4月。下はソビエトの最後の最高指導者、ゴルバチョフ大統領。(提供/AP・AFLO)

東西両独の統一につながった。

90年に「ソ連大統領」職が創設され、その地位に人民代議員大会がゴルバチョフを選出した。

新しい改革は、広範な国民大衆の政治活動を刺激した。ソ連共産党は権力の独占を失った。ソ連の市民権が、以前、わが国から追放された「反体制派」に返還された。ジョレス・メドヴェ

ーゼフもそのひとりである。新しい法律が制定され、個人企業の活動、生産やサービスや貿易の協同組合(コーペラティブ)の創設を可能にした。

国の統治の分権化と、90年に連邦共和国と自治共和国のすべてが民主的方法により常設の最高会議を創建したことが、幾つもの共和国において分離主義的

な傾向を出現させた。ロシア共和国の人民代議員大会議長に選ばれたボリス・エリツィン(1931~2007)が、90年6月12日に「ロシア共和国の主権

国家宣言」が採択される引き金を引いた。この「宣言」が、ソ連邦崩壊に向けたプロセスの合図となった。

91年7月エリツィンはロシア共和国大統領に選ばれた。同年12月、エリツィンはソ連を解体し、「独立国家共同体(CIS)」を創設する密約の首唱者となった。CISは旧連邦15共和国のうち12か国を含んでいた。リト

アニア、ラトビア、エストニア3国は完全独立を選んだ。ソ連分解後、約2500万人のロシア人が歴史的故国の外部に取り残された。

ボリス・エリツィン

ソ連崩壊後のロシア連邦とその他のCIS諸国で92年早々、中心問題になったのが財政金融問題だった。レーニンの肖像入りの「ソヴィエト」ルーブルの廃止と新しい銀行券の導入は、新生「ロシア」におけるインフレ進行が極端だったため、ロシ



「異論派」兄弟が見たレーニンからプーチンまで

10月革命はロシアの人々に幸福をもたらさなかった

第3回

追放されたソ連市民の市民権回復◆国外追放されたジョレスやソルジェニツィンが対象「国家機密の流出を恐れ、国内流刑とした「水爆の父」サハロフがモスクワ帰還を許された。ジョレスは90年にソ連市民権を回復。滞在先の英国はジョレスに国立医学研究所の研究職を提供したうえ、同国市民権も与えていた。

協同組合◆88年新法により組合が増加。改革派は民需やサービスの選択の余地拡大を評価したが、多くが国営企業の基幹労働者の副業にすぎず、資料調達や財務に犯罪要素が絡んでいるとの批判もあった。

歴史的故国◆ソ連解体で、居住地域が「外国」となった人びとが、自らの父祖の国と考えるロシア連邦のこと。

10月政変◆大統領は9月超法規的に憲法を停止、人民代議員大会と最高会議解散の大統領令発布、10月4日に議会派が立てこもる最高会議ビル占拠を命じ、代議員たちを拘束。政府推計で死者187人負傷者437人。

パウチャー(株式引換券)◆民営化小切手◆企業民営化の第一段階。パウチャーとは民営化を予定する全国営企業の帳簿評価額の3分の1に当たる1.5兆ルーブルを総人口1人当たり1万ルーブルと算定、この額の株式引換券を無償で国民に配布するもの。使途は、民営化企業の株式との交換、投資基金への出資、現金化(売却)であったが、配布時点で国内に株式会社はほとんど存在せず、パウチャーが無記名で売買可能とされたため、市場経済化に伴う混乱の中で、大量のパウチャーが金融業者、企業幹部、投機的資産家などへ売却された。

【図1】



融資担保の競売◆企業民営化の第二段階(94~97年)。政府は財政赤字の補填目的で銀行や企業から融資を受ける際、国営企業の政府保有株式を担保に提供する。返済しない場合、担保は競売オークションに掛けられ、落札者が融資と引き換えにその株式を取得。結局、国有財産が、有力銀行とその関連企業へ「払い下げ」された。

新憲法国民投票◆連邦全体の絶対賛成率は低く31%、殊にタタールスタン10%、ダゲスタン13%。連邦政府は独立志向の強い共和国の懐柔策に出た。

翻訳+注釈 — 佐々木 洋 主な訳書に「ソヴィエト農業」(北大図書刊行会)

アとその他共和国の諸国民がそれまでに蓄えてあった全預貯金を奪ってしまった。

主権国家となったロシア連邦で92〜93年に人民代議員大会と議会と大統領の間に権力闘争があった。93年10月政変の戦車を用いた人民代議員大会と最高会議の不法な鎮圧と解散は、夥しい数の犠牲者を伴い、エリツィンを一時期独裁者とした。

わが国における「市場経済」の創出、「パウチャー（株式引換券）図1」という民営化小切手と「融資担保のオークション競売」を通じた天然資源および工業企業の民営化、土地の私有化、コルホーズ（集団農場）とソフホーズ（国営農場）の解体、その他多くの「ショック療法」の布告はどれもボリス・エリツィンの「大統領令」に基づいて行なわれた。

最高会議を国家院（下院）と連邦院（上院）に置き換え、また、大統領の権威と権力を強めるロシア連邦の新憲法が、さしたる議論もなされないまま、93年12月の国民投票で採択された。エリツィンは91年に、当時、ソ連邦の一部だったロシア共和国の大統領に選出されたのであるが、今や主権を行使する新国家で、再選挙なしに、新たな全権委任状を獲得した。新憲法が想定している大統領選挙は、エリツィンの評価がめでたくないた

め先送りされ続け、96年6月にようやく実施された。初回の投票で彼の得票率は35%だった。

初回と2回目の投票期日のあいだ、エリツィンは心臓発作の結果、長らく自分で仕事をする能力を失った。この事実は国民には伏せられており、テレビで幾度も放映されたエリツィンの「登場」は改竄によるものだった。

在任中の95〜98年に大統領と彼の「チーム」は急速、代価も払わず国有財産を買い受けた百万長者や億万長者や銀行家たちからなる新しい支配階級を形成しようとした。人々は彼らを「オリガルヒ」寡頭政商」と定義し始めた。ベレゾフスキーやアラモヴィッチ、ゲシンスキー、ポターニン、ホドルコフスキー、スモレンスキー、ネヴズリン、アヴェン、その他に代表される90年代末のロシア寡頭政商資本主義は17年以前のロシア資本主義とは全く共通性がない。革命前の当時、デミドフやブチロフ、モロゾフ、リャブシンスキー、その他の大富豪たちは、本当にロシアで様々な新しい産業を立ち上げた企業家王朝の代表者だった。

国庫に現金収入を齎さないパウチャー（株式引換券）と担保競売による国有財産の民営化は、財政赤字を招いた。ロシア経済の約6割はオリガルヒの支配下となり、利益の相

当な部分が外国銀行に貯め置かれた。

財政逼迫を弥縫する資金確保のため、輪転機による増刷りのほか、ネズミ講商法（ロシア語でピラミッドという）による短期国債（GKO）の残高が累増し始めた。この弥縫策が98年8月初め崩壊した。デフォルト債務不履行と政府危機の結果、エリツィンは、やむなく元KGB長官で、96年までの連邦対外情報部長、プリマコフ外相を首相に任命した。彼は傑出した東洋学者の科学アカデミー会員であり、世界経済国際関係研究所長でもあった。ところが、彼のもとで首尾よく経済危機を抑え込まれ、彼の人気が高まったという、まさにそのことが、99年5月のエリツィンとオリガルヒによる予期しない、理不尽なプリマコフ解任に至らしめた。

かれらはこうしてプリマコフが大統領になるチャンスを奪おうとしたのだ。首相に指名されたのはセルゲイ・ステパーシン内務相だが、彼はわずか3カ月間しか持ち堪えられなかった。

よつ・札幌学院大学を教員として

ロシア最初の選挙で大統領となったエリツィン氏。下は1993年の10月政変時のロシア連邦政府庁舎。（提供/AP-AFLO）



第3回



10月革命はロシア

の人々に幸福をもたらさなかった

96年大統領選挙◆決選投票のエリツィン得票54%。前年下院選は共産党が第一党。連邦政府は野党優勢の下院に対抗するのに、上院（下院制定の法への拒否権をもつ。上院議員は連邦構成主体の首長や議会議長）に依拠したため、一部連邦構成主体への権威喪失が進んだ。首長らが地元産資源から得る権益を独り占めし、連邦政府と対立するようになった。

企業家王朝の代表者◆著者はチュマコフ著『ロシアの資本：デミドフからノーベルまで』などを念頭に、20世紀初頭の帝政ロシアにはデミドフ家、モロゾフ家、ブチロフ家のような鉱業、機械、商業などの実業界で財を成した大富豪がいたとして、もっぱら国有財産の暴奪で蓄財したエリツィン期のオリガルヒと対照する。

短期国債GKO◆GKOはルーブル建て短期国債。償還を税収増でなく、高利の短期借換え債発行による「ネズミ講商法」に依拠していた。IMFの指導による為替安定策とルーブル取引自由化に伴い、この投機的な「講仲間」に外銀やヘッジファンドが参入し、微税難を弥縫するエリツィン政府を支えた。ドルヘッジのコリドーラ制（目標相場制）が外資のGKO投機に高利回りを保証した。だが96年の大統領再選大集票作戦のツケとして財政逼迫が危険水域を突破した。97年からはアジア通貨危機の余波で世界同時株安が起り、ロシアの株式指数RTSが急落。中央銀行が通貨防衛のためドル売り介入を強めると外貨準備が枯渇。98年初からアジア不況で原油価格も急落し「タラシ」税収がさらに低下。その結果が8月のデフォルトだった。破綻した米ヘッジファンドLTCMが駆使した金融工学のご利益（ノーベル経済学賞受賞）を有名にしたのもこの98年ロシア金融危機だった。